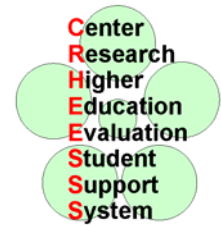


週刊センターニュース No.101



第101号(2006年3月20日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第109回共同学習会のご案内

日時: 3月23日(木) 10時~11時30分(通常のと時間と異なります。)

場所: 角間キャンパス総合教育棟2階大会議室

テーマ: 大学・社会生活論の科目開発(6) - 環境教育 -

発表者: 授業担当者

趣旨: 導入科目「大学・社会生活論」の授業項目の一つ「環境教育」について、共通教育機構の技術系、環境保全センターおよび21世紀COEより授業企画担当者にお集まりいただき、用いる教材について検討していただく。昨年11月21日の第1回の検討に引き続き、今回は成案を得る予定である。各学部の教養カリキュラム担当者など多数の参加をお願いしたい。

文部科学省委託事業「教員の所属組織」に関する調査研究の進捗状況

金沢大学の当大学教育開発・支援センターが受け皿となって進めている文部科学省委託事業「教員の所属組織」に関する調査研究の概要については、週間センターニュースにおいて、2度に亘り紹介してきたところですが、今回は、活動の最近の進捗状況につき紹介します。

週間センターニュース No.95 でも取り上げましたように、本調査研究では、我が国大学・学部等における「教員の所属組織」に関連する諸措置の状況や今後の対応等に対する理解を深めることを目的に、大学全体調査と学部調査の2本建てで「今後の『大学像』の在り方に関する調査研究: 教員の所属組織」に関するアンケート調査を実施して参りました。

アンケート調査票の回収状況については、本調査研究会議のメンバーの先生方並びに関係各位のご協力を得て、現時点ですでに、当初予想を上回る回収率を挙げることができました。

具体的に大学全体調査について見ると、平成18年3月14日現在で、国立大学77%、公立大学56%、私立大学(医・歯・薬・獣医学系学部を有するもの)49%、私立大学(複数の学部を置く大学で、かつ、学部と大学院研究科の名称が対応していない「研究科」を有するもの)48%、そして「大学全体調査」における全体の回収率57%、という状況にあり、回収率の更なる上昇が見込まれています。

本調査研究では、こうしたアンケート調査と並行させ、国内外の大学の調査も行ってきました。

国内大学調査については、茨城大学、埼玉大学、長崎大学、福島大学、北海道大学の調査を完了しており、本年3月中に、北見工業大学、名古屋工業大学の訪問調査を行うことが既に決定済みです。

海外調査も、ほぼ順調に進行しており、アメリカ、ドイツ、フランス、オーストラリア、韓国の大学の訪問調査が既に完了しています。

本調査研究における当面の予定としては、今月中に、今年度の調査研究に関わる経過を「中間報告」として取りまとめ、これを翌4月10日までに文部科学省高等教育局に提出することを予定していま

す。アンケート調査の概要、国内外の大学に対する訪問調査のアウトラインも中間報告に盛り込むこととなります。加えて、アンケート調査結果の中間集計を4月中に行うとともに、中間集計結果を公表すべく、現在そのための準備を進めているところです。

(文責 評価システム研究部門 早田)

アメリカにおける初年次教育の事例

本年1月14日、早稲田大学教育総合研究所の研究報告会に参加した。その中で早稲田大学大学院生の小島佐恵子さんにより、「アメリカにおける初年次教育の動向 Indiana University – Purdue University Indianapolis (IUPUI)の事例を中心に 」について報告があったので紹介したい。本学では、4月から新しい教養カリキュラムでの導入科目が実施されるが、今後の充実のためにもアメリカの事例は参考になると思われる。

アメリカでは、フレッシュマン・オリエンテーション科目の歴史は古く、1888年ボストン大学での制度化に始まり、1930年代には現在の原型にあたるものが完成した。1970年代後半、高等教育の大衆化によってその重要性が高まり現在に至っている。

IUPUIは、Indiana University と Purdue University により共同設立された大学で、学生の学力レベルでいえば両大学の入学基準に満たない者がIUPUIの入学者の大半を占める。徹底した学習支援プログラムの成功で知られ、その実施に当たるのが大学内の一組織である University College である。Academic Advising、Learning Community Program、Bridge Program、New Student Orientation、Career Development、Service Learning、Honor Program など、初年次の導入プログラムをはじめ様々な学生支援、学習支援を担当している。その機能の一部は、当センターのような日本のいわゆる大教センターの機能と重複している。Learning Community Program では、少人数の学生学習グループに分かれて、初年次セミナーを行う。Bridge Program は、入学前の学生を対象とする夏期2週間の無料プログラムで、様々な Study Skills、図書館の使い方などの習得が図られる。New Student Orientation では授業相談や大学生活全般にわたる相談が受け付けられる。これらのプログラムの他にも、University College では、上級生のボランティア学生による個別学習支援や数学、物理の補習プログラムなどきめ細かなプログラムが並列的に進行する。また、学生各々がウェブ上で自身の学習履歴や単位取得履歴を閲覧できる Student portfolio、教員、学部、委員会、各部署の様々なデータ、評価データ、目標達成状況を閲覧できる Institutional portfolioなどを University College が管理している。

高等教育の大衆化を早くに経験したアメリカの大学の事例には、参考にすべきところが多々あると思われる。(文責：大学教育研究開発部門 西山宣昭)